

歴史から見たラテンアメリカのかたちその 5

— 国のかたちができた 19 世紀 —

渡邊利夫[†]

【要旨】 この論稿において、独立後のラテンアメリカの国家形成期について、まず 19 世紀前半を世界政治、就中大西洋の海上権を握りヘゲモニー国家であったイギリスの外交政策の文脈の中で説明する。次いで主要国のアルゼンチン、ペルー、メキシコを取り上げて専横的なカウディリョ政治が続いたことを述べる。またブラジルの帝政を語る。この世紀に国境を巡って「米墨戦争」、「三国同盟戦争」、「太平洋戦争」が起こったことに言及する。19 世紀後半は帝国主義の時代にあったにもかかわらず、ヨーロッパ諸国がラテンアメリカを植民地化することなく、市場、食料・資源の供給地にしようとしたことや、経済関係の比重がヨーロッパから次第に米国に移していく様子を語る。最後に輸出で生きることを選択したばかりに、経済がモノカルチャー化し、政治が寡頭(オリガルキア)支配になったことを紹介する。

キーワード： 自由貿易帝国主義、カウディリョ政治、ブラジルの帝政、帝国主義、オリガルキア政治。

[†] ラテンアメリカ・カリブ研究所上級研究員。1970 年に外務省入省、スペインを皮切りに米国、ブラジルを含むラテンアメリカ各国で勤務後、2010 年から 12 年まで在ボリビア日本国大使。1986 年にジョンズ・ホプキンス高等国際問題大学院(SAIS)留学。退官後南山大学などで非常勤講師。現在は先行研究に照らして現地で見聞した知識を整理する仕事をしている。本稿で示された見解は著者個人のものであり、ラテンアメリカ協会の見解を反映するものではない。正確を期したが、誤りがあれば筆者の責に帰す。

はじめに

イスパノアメリカ諸国にとって 19 世紀は国家形成期である。独立運動の中心となって動いたクリオーリョ達は建国にあたっていくつかの問題に直面した。それは立憲君主制にするか共和政にするか、中央集権的な国家にするか地方分権的な連邦にするか、また大土地所有制などの封建的な経済体制の問題をどうするか、産業の育成と財政の確保、さらにヨーロッパから入ってきた新しい啓蒙思想である自由、平等、博愛、国民主権、信教の自由・政教分離をどの程度認めるかなどであった。

スペイン領アメリカは植民地時代にカリブ海でヨーロッパ諸国から侵入を受けたが、大陸部については宗主国によって守られたことから、概して安泰であった。ところが独立してスペインという防波堤を失うと、新生国家は世界政治の荒波にもまれることになった。そこで 19 世紀以降の歴史を理解するためには、世界政治の中でイスパノアメリカというグローバル・ヒストリー¹の視点が重要になる。19 世紀前半の地域の国際関係はヘゲモニー国家であるイギリスから見るとわかりやすい。当時イギリスの対外政策は地域によって異なり、ブラジルを含むラテンアメリカ地域については、自由主義貿易圏と位置づけ、工業製品の市場、食料・原材料の供給地にするというものであった。産業革命で工業力を高めたイギリスは自由

貿易を望んだ。重商主義思想は既に時代遅れであった。この広大な地域を植民地にすることはコスト・ベネフィットの上からも得策でなかった。19 世紀後半になると世界は帝国主義の時代に入る。それでもヨーロッパ諸国は、アジア、アフリカ、中近東と異なってラテンアメリカで植民地をつくらなかった(但しカリブ海では島嶼国の植民地を維持)。この地域が帝国主義の対象になるのは、19 世紀末に米国が西半球でイギリスを凌駕するようになってからである。

他方で各国の国内状況に目を転ずれば、スペインの植民地主義のくびきから逃れたからといって、政治社会風土を一朝一夕にして変えるのは容易ではなかった。そこで 19 世紀は、個人の自由・平等、民主政、政教分離を重視する自由主義思想と身分や社会を尊重することを基本原理とする保守主義思想の対立が続く(舩方・宮地 2023 pp.53-54)。この相克が政治の底流にあったものの、生まれた政治形態はカウディリョ政治であった。これはこの地域の文化土壌の中から生まれたもので、1880 年代からはオリガルキア(寡頭)支配の政治になった。イスパノアメリカでは、教会は植民地時代には王権の保護下におかれていたが、独立後政府から独り立ちした。政府はヨーロッパの自由主義思想を取り入れ、教会とは一定の距離を保った。この論稿ではこのような基本認識で 19 世紀のイスパノアメリカの主要国のカウディリョ政治とオリガルキ

¹ 「グローバル・ヒストリー」とは、最近登場してきた歴史の新しい語り口である。水島司は、その特徴として、①歴史動向を巨視的かつ長期的に見ること、②扱うテーマが幅広く、また一国史に限定されず、より広域の諸関係の中で歴史の事例を位置付けること、③従来ないがしろにされてきた非ヨーロッパ世界も重視していること、④異なる諸地域間の相互関連、相互の影響も重視すること、⑤従来の歴史学がほとんど扱ってこなかったテーマを扱っていることに特徴があると言っている(水島 2010 pp.1-4)。

ア支配の政治を説明する。ラテンアメリカでは旧大陸のように民族や宗教が紛争の原因にならなかったが、国境線にまつわる戦争が起きたのでそれについても触れる。

1. 19 世紀の覇権国はイギリス

19 世紀のラテンアメリカの安全保障と経済発展は世界の覇権国になり大西洋の海上権を握っていたイギリスの態度如何によって決まったところが大きい。そこでまずこの時代のイギリスとラテンアメリカの関係についての話から始める。

イギリスの産業革命

17 世紀に自営農民・都市の職人がイギリスで始めた(大塚 1996 p.116)産業革命は 1769 年にジェームズ・ワットが蒸気機関の最初の特許をとった頃より本格化した。それは産業資本家が動力と機械と賃金労働者を使って輸入品を国産化、大量生産するものであった。インドから輸入していたキャラコやモスリンなどの綿織物を国産化し、毛織物に並ぶ重要な輸出産品に育てた。すると豊富な石炭に恵まれ鉄鋼業が発展し、広く製造業の分野で技術革新が起こった。幸いにもイギリスには熟練労働者がいた。鉄道と蒸気船が開発され、1825 年にイギリスのストックトンとダーリントンの間で最初に鉄道が敷かれた。1830 年代末から汽船輸送とその後の通信の進歩により原材料供給地と市場の確保が容易になり、貿易を活性化させた。イギリスは「世界の工場」になりラテンアメリカは原材料の供給地、製品の市場として一層重要になった。

イギリスの覇権国家への道

イギリスは 1805 年のトラファルガー岬沖の海戦でフランス・スペイン連合艦隊に勝利すると、大西洋の制海権を握った。そして 1815 年にナポレオン戦争に勝つと、海洋と航路上の戦略的拠点に海軍を配備し、安定した貴族的な立憲君主制の下で 1851 年のロンドン万博博覧会までに大陸諸国に先駆けて効率的に大量のカネを集め戦争へと巧みに転用できる「財政=軍事国家」(君塚 2022 p.201)を作った。それはイギリスが一世の間へゲモニー国家になる道で、ヴィクトリア女王(治 1837-1901)期に繁栄を謳歌した。

安定した通商活動を発展させたいイギリスは、1807 年に奴隷貿易、1834 年に英領西インド諸島で奴隷制度を廃止した。また 1846 年には穀物法(1815 年制定されたイギリス農業を保護するために外国産の小麦に課税する法)に続き、1849 年に航海条例(1651 年にクロムウェルが制定したオランダとの貿易戦争に勝利するために自国船を使うことを強制した法)を撤廃した。そして外国船がイギリス帝国のすべての港を自由に利用することを認めた。イギリスは重商主義を過去の遺物として自由貿易を重視し、1914 年までに本国と植民地・属領の市場をすべての貿易業者に開放した(オブライエン 2002 p.116)。ナポレオン三世時代の 1860 年にフランスがコブデン・シュヴァリエ条約(フランスワインに対する差別的関税を撤廃する見返りに、英国の工業製品に対し市場を提供)を結ぶなど、他の国もイギリスの自由主義に追随した。そこには自由貿易により世界中から安い商品を手に入れることは互恵的な通商条約を結ぶことで国際平和にもつながるという考え方があった。

19世紀の第3四半期以降ドイツのビスマルクが保護主義政策をとるようになると、自由主義貿易論に懐疑論が出て1890年代にジョセフ・チェンバレンが一般関税を課したものの、1932年のオタワ貿易会議で自治領と植民地との関税免除・優遇措置が決まるまで基本的に自由貿易体制を続けた。

ラテンアメリカは「非公式帝国」地域

この頃のイギリスの外交政策は、圧倒的な海軍力を背景に世界貿易と国際経済のサーヴィス部門での優位を維持するために、できるならば波風がたたないように非公式的に、やむを得ない場合には公式的に支配するというものであった。ラテンアメリカは「非公式帝国」²で、イギリスはこの地域を「原料と食料を供給し、代りにイギリスの工業製品のための拡大する市場に改変するという戦略」をたてた。現地「政府を投資の健全な被保険物とするため[投資の安全を守るため]、その安定を支援する」政策を推進した(ギャラハー & ロビンソン 1983 pp.144-146)。「ラテンアメリカではいつもどおりのビジネスを」行い、文明の名のもとに行動するなどといって「自分たちの経済支配に対する道徳的な、あるいはイデオロギー的な性格付けをいっさい行わ」ず、実質的な収益で満足した(フェロー 2017 p.538)。もっとも場合によっては武力を使って経済的目的を達しようとしたこともあった。例

えばアルゼンチンで1840年代にイギリスはラ・プラタ河の自由通用を要求してフランスとともに干渉した。イギリスが「非公式帝国主義」政策をとった結果ラテンアメリカはイギリスの衛星型経済圏になった。他方で政治的軍事的支配下に置かれなかったことで独立を維持できたとも言える。しかしそのことはヨーロッパ列強の軍事干渉を許すことになり、それは下記5.で説明する。

ラテンアメリカとの貿易・投資

イギリスは産業革命によって急速に工業力を高め、世界の工業総生産に占める割合を1800年の4.3%から1860年には19.9%にまで伸ばした(服部 2002 p.153)。こうした状況下で実際のラテンアメリカとの貿易・投資はどの程度であったか。19世紀前半の英国のラテンアメリカ向け輸出は、下記表1で見る通り余り大きくなかった。イギリスにとって最も重要な市場はヨーロッパ大陸であった。1824-26年の大陸への輸出額は14百万ポンド(シェアは35%)で、それが19世紀半ばになると33百万ポンド(同32%)になった。他方ラテンアメリカ・西インド諸島に対する輸出額は、9百万ポンド(同23%)から13百万ポンド(同13%)になり金額の上で伸びたものの、シェアは低下した。この地域では砂糖輸出で購買力を持つ西インド諸島が重要であった。し

² 1953年に二人のイギリスの帝国史研究者J. ギャラハーとR. ロビンソンが「公式帝国」、「非公式帝国」の概念を使って自由貿易帝国主義論を唱えた。この説は、インド、オーストラリア、シンガポールなど国際法で認められた植民地(=「公式帝国」)とラテンアメリカ、中国、オスマン帝国のように独立国であってもイギリスの圧倒的な経済的支配下にある「非公式帝国」とを区別し、どの範疇に入るかは、その植民地をめぐる他国からの挑戦により政争や紛争に巻き込まれるおそれ、植民地の経済的価値、治安維持のコスト、現地植民地社会のエリート層がどの程度協力的かなどの程度によって決まるとした。

表1 イギリスの地域別輸出額

(単位：千ポンド)

	欧大陸	アフリカ	アジア	米・加	西印度	中南米	計
1794-6	5,534	483	3,539	7,576	4,490	79	24,028
1824-6	13,902	372	3,676	7,370	4,123	5,009	39,906
1854-6	32,991	2,623	13,458	24,404	3,947	8,974	102,501

(注) 再輸出は除く。アイルランドからの輸出を含む。欠けている地域を含むので合計は100%にならない。

(出所) Davis 1979 p.89。

かしラテンアメリカが独立すると西インド諸島がシェアを落とす一方、アメリカ大陸向けの貿易が伸びた(松井 1991 pp.209-210)。それでもイギリスの輸出でラテンアメリカの占める割合は19世紀半ばにかけて10-13%程度で推移し、西インド諸島を加えても17-20%というレベルであった。

他方ラテンアメリカ向け投資については、独立闘争で税収が伸びないにもかかわらず軍事費がかさんで財政困難に陥ったことから、1822年にチリがロンドンで100万ポンド調達したのを皮切りに、コロンビアが200万ポンド、ペルーが120万ポンドを調達するなど政府借款から始まった。また鉱山、農業、真珠業などの分野で投資が行われた。1824-25年にイギリスで投資ブームが起こり、最も重要な資本供給国になった。その時に対外投資のほぼ3分の1がラテンアメリカに向けであった(Taylor 2006 p.60)。1826年末までの投資額は年25-30百万ポンドで推移した(Rippy 1959 pp.25-26)。しかしラテンアメリカ側が1827年末までにブラジルを除きデフォルトを引き起こし鉱山投資も1820年代に破綻したため、1830年代からは下火になり、以後四半世紀の間イ

ギリスの投資は停滞した(Rippy 1959 p.26)。

2. 19世紀前半はカウディヨ政治

カウディヨ政治とは

ここでイスパノアメリカの国内政治に目を転ずる。独立後イスパノアメリカで生まれた政治スタイルはイギリスの立憲君主政でも、フランスから入ってきた啓蒙思想に基づく共和政でもなかった。未だ国民の政治意識も啓蒙主義に対する理解も経済的社会的基盤もぜい弱であったことから、生まれたのは法に反してでも力で統治する専横的な人治のカウディヨ政治であった。先に説明したように植民地時代からの遺産である。カウディヨは地方で力を蓄えた後に政府側が力を持たないとみるやクーデタなどで首都を押さえ、大統領になるのが常套手段であった。それは独立したばかりの若い国がアナーキーになるのを避けるための現実的な体制で、1860年代まで続いた。ちなみに植民地時代の末期にクリオーリオの軍人の割合が増え(1770年39.7%⇒1800年60%)、独立戦争で軍人が政治的影響力を強めたことからカウディヨには軍人が多

かった。

それでもカウディリョといえどもフランス革命やアメリカ合衆国の独立で生まれた民主主義思想や三権分立の制度を無視することができず、政権に合法性と正当性を付与するために憲法の規定に従い選挙を行った。しかしそれは形ばかりのものであった。

アルゼンチンのカウディリョ政治

アルゼンチンは独立して共和政になったが、港の排他的通商権を主張するブエノス・アイレスとラ・プラタ河の通航の自由と高い関税障壁で産業の保護政策を主張するリトラル 3 州³が対立していたばかりか、銀鉱山のあったボリビアのポトシの周辺地として発展した西北部との根深い対立があり、国内統一は容易でなかった。ブエノス・アイレスは同地域主導で中央集権的国家の樹立を目指すのに対し、リトラル 3 州と遅れた内陸部は自分達の利益を守るために厳格な連邦制を望んだ(渡邊 2020 pp.170-171)。その対立の中心にいたのが各地方のボスであるカウディリョで、この対立が 19 世紀後半まで続いた。

パンパ大平原屈指の牧場主で大土地所有者の支援を受けたカウディリョのフアン・マヌエル・デ・ロサスはブエノス・アイレス州の知事(任 1829-32 および 1835-52)時代に「連邦規約(1831)」で外交権を握って同州を中心とする国造りを進めた。彼はサラ

ド河の西で「エンフィテウシス」制度⁴によって商業で財をなしたものに土地を安く売却したり、自分に従う者や先住民の討伐に功績のあった者に与えたりした。1833 年からは先住民の土地を奪うために「討伐軍」が派遣された。これがアルゼンチンの大土地所有制の遠因になる。このパンパ平原が皮革、ジャーキーなどの輸出(約 8 割。1836-51 年[Lynch 1985 p.625])から、19 世紀後半には鉄道の整備、品種改良もあって羊毛、牛肉などの畜産(1876 年に冷蔵船の開発)、穀物の輸出によって経済が繁栄する。パンパではガウチョと呼ばれる牧童の文化が生まれた。

ロサスは「リオ・デ・ラ・プラタ諸州連合」という 13 州から成るアルゼンチンを統治していると言えなかった。というのも国内ではリトラル 3 州とブエノス・アイレス州と間で仲たがいが続いていたからである。ブエノス・アイレス港の関税を連邦の所有とし、厳格な連邦制度を要求するエントレ・リオス州のカウディリョであるフスト・ホセ・デ・ウルキサ知事がブラジル、ウルグアイの支援を得て 1851 年にロサス知事に反旗を翻し、翌年知事の座から引きずり下ろした。ウルキサは 1853 年に初の「アルゼンチン連合」憲法を制定し、大統領(任 1854-1860)になった。この憲法はカトリック教会を支えること、職業の選択、表現の自由、法の前の平等、一部の人が通常の裁判所で裁

³ リトラル 3 州とは、パラナ河岸のアルゼンチン北東部のエントレ・リオス州、コリエンテス州、サンタフェ州である。

⁴ もともとはスペインの中世の制度であるが、アルゼンチンではブエノス・アイレス州のマルティン・ロドリゲス知事(1820-1824)時代の 1822 年に、内相のベルナルディーノ・リバダビア(1826-27 年大統領)が近代化政策の一つとして公有地を 20 年間低賃料で貸与して州の財源にあてる土地貸与制度として導入した。

かれないという「フエロス」特権の撤廃、所有権の保障、移動の自由、三権分立の原則、共和・連邦制の国家の構築を謳う憲法であった。そのウルキサもブエノス・アイレス州知事のバルトロメ・デ・ミトレに「パボンの戦い」で負け、ミトレが1861年12月から臨時大統領、翌年10月から大統領(任1862-1868)になった。この州が経済力で内陸部を圧倒していた。ここに漸くブエノス・アイレス州主導の政治が始まる。こうして連邦制か中央集権制かの問題にけりがつき、統一国家として新しいアルゼンチンが生まれた。それでも暫くの間は内陸部でカウディリオの跳梁やパラグアイの戦争(後述)があり、真の国家統一が完成するのはもう少し先のことであった。牧畜業が発展するにつれて土地所有階層が政治を手中にして支配層になり、1874年に輸出振興を掲げる「全国自治党 PAN」が創設されると、1916年までオリガルキア政治になり11名の大統領が続いた。

ペルーのカウディリオ政治

南米大陸北部を解放したシモン・ボリーバルは、「グラン・コロンビア」のことが心配で1826年9月にペルーを去った。1828年に制定された憲法は三権分立の共和制、大統領制を導入し、連邦制ではなく県を置いて中央集権国家とした。宗教はカトリック教が国教とされた。大統領や上下両院の議員は間接選挙で選ばれ、大統領、議員、選挙人になるには一定の財産を持つことやスペイン語の読み書きができることなどが条件であった。この憲法に国民主権の規定は少なかった。その後ペルーは憲法で民主制を謳いながらも、実際にはカウディリオが

半世紀の間地方のアシエンダの農園主と手を組んで支配するオリガルキア政治が続いた(Bonilla 1985 p.539)。

そのカウディリオ政治は、ペルーを併合した(1836-1839)ボリビアのアンドレス・デ・サンタ・クルス大統領(任1829-1839)がチリとアルゼンチンとの戦争を起こすなど、安定しなかった。また経済も伝統的産業である銀鉱業、海岸部の綿花、砂糖の生産インフラが独立闘争で荒廃し、輸出といえど1830年代から回復した銀ぐらいしかなかった。

内政の混乱は軍人出のカウディリオであるラモン・カスティリャによって1844年に収拾され、彼の政治が1868年まで続く。彼は1854年に封建的な先住民に対する人頭税を廃止し(最終的に廃止されるのはピエロラ政権下のこと[下記参照])、大統領2期目の1856年の憲法で、選挙権に条件をつけたものの大統領、議員の直接選挙を導入し、「フエロス」特権(但し聖職者は除く)を撤廃、先住民が大農園に縛られていること禁止するなど自由主義の政治を進めた。彼の時代にイギリスから借款を導入し、外国の商社が事務所を構え、国有の鳥糞グアノの輸出が盛んになった。1870年代までグアノの収入はペルー政府の財政に安定をもたらし、その資金で鉄道が建設され、先住民に対する人頭税に代わる税源となった。また産業を発展させるための金融機関の設立などに使われ、奴隷解放のための補償金にもなった。この補償金の一部や金融機関・大土地所有者の融資が海岸地帯で綿花、砂糖の生産に投資され、プランテーション型農園を育てる。この時労働力として中国移民がやってきた。ちなみに日本人の移民がペルー

に初めて来たのは 1899 年のことである。

1860 年代から国際市場のおかげで海岸地帯の綿花、砂糖農園が興隆し始める。すると貿易業者、銀行、大土地所有者らが 1871 年に自由主義派の「市民党 PC」を結党し、1872 年にマヌエル・パルドを大統領(任 1872-1878)に擁立した。こうしてカウディリョ時代が終わる。パルド政権はグアノ資源が枯渇するようになると対外債務の返済の問題もあって南部の硝石に目をつける。そして 1875 年に個人所有者に証券を渡してこの資源を国有化した。その証券を受け取った者がチリ人に売り渡したことで、チリをして「太平洋戦争」(後述)を起こすきっかけの一つになった。「太平洋戦争」で敗戦が濃厚になると、ペルーは伝統的支配層が権威を失って暫くの間アナーキー状態になり、政治が再びカウディリョの手にもどる。そして 1895 年にニコラス・デ・ピエロラ(任 1879-1881 および 1895-1899)がアンドレス・カセレス独裁政権(任 1886-1890 および 1894-1895)を武力で倒すと、ペルーは「市民党」のオリガルキア政治の時代(-1919)に入った。

メキシコの国家形成と「米墨戦争」

【 サンタ・アナのカウディリョ政治 】

メキシコは 1821 年 2 月にアグスティン・デ・イトゥルビデが「イグアラ綱領」を宣言し、8 月にスペインの「摂政政府」に任命されて着任したばかりのオドノフ副王も「コルドバ協定書」でそれを追認したので独立した。しかし本国はそれを認めなかった。誰

も君主にならなかったことからメキシコは君主制とならず、翌年 5 月に軍がイトゥルビデを皇帝に推し、議会もそれを承認した。

君主制を指向していた上層階級、共和主義者から支持の得られない皇帝体制は長く続かず、1822 年 12 月にアントニオ・ロペス・デ・サンタ・アナがメキシコ湾に面するベラクルスで反旗を翻した。それに同調する者が追随しイトゥルビデは翌年 3 月に退位したので共和国になった。この時君主派の人々が中央集権派になり、共和主義者が連邦派になった(Bazant 1985 p.430)。連邦派が中心の制憲議会は 1824 年にカトリック教を国教とし、米国憲法を手本に共和・連邦制、三権分立の憲法を制定した。国民の権利について明示的な規定はなかった。この憲法の下で軍人出身のグアダルペ・ビクトリア(任 1824 -1829)、ビセンテ・ゲレーロ(任 1829-1829)が大統領になるが、カウディリョ同士の争いを制したのは 1829 年のスペインのメキシコ侵攻で名をあげたサンタ・アナであった。

彼は 1833 年 3 月に大統領に選ばれ、1855 年までの間に 11 期大統領を務めた。1835 年に自由主義派のバレンティン・ゴメス・フリアス副大統領を罷免すると⁵、憲法を改正し大統領が知事を任命する中央集権国家にした。選挙権は「改革七法」でスペイン語がわかり、一定水準の所得を持つ家事労働者ではない男性に限定した。貧しい地方の多数の農民には選挙権が与えられなかった。その時中央集権主義に反発して、多くのアメリカ人が住んでいたテキサスが 1836 年 3

⁵ 当時は各州の議会が選出した 2 名の候補者から第 1 位の者が大統領になり、第 2 位が副大統領になる仕組みであった。従って両者の間で政策などが異なることもあった。

月に「テキサス共和国」として独立を宣言した。

〔 米国との国境が決まる「米墨戦争」 〕

するとサンタ・アナは自ら軍を率いてテキサスの反乱鎮圧に乗り出した。1836年3月にサン・アントニオの町を占領し有名な「アラモの戦い」では勝利するが、翌月「サン・ハシント河の戦い」で敗北し、彼自身が捕虜になった。その結果サンタ・アナはテキサスの独立とリオ・グランデ河を国境とすることを約束させられた。1837年4月にアンドリュー・ジャクソン米大統領(任 1829-1837)がテキサス共和国の独立を承認し、1845年3月1日に議会が史上初の両院合同決議によってテキサス州の併合を承認し、ジョン・テイラー大統領(任 1841-45)が決議に署名した。

直後の3月4日に就任した膨張主義者のジェームズ・ボーク大統領(任 1845-47)は、軍に国境のリオ・グランデ河を渡河させることを命ずるなどメキシコ側を徴発し、1846年4月に「米墨戦争」を引き起こした。ベラクルスから上陸したウィンフィールド・スコットが率いる米軍が1847年9月にメキシコ市に入城し、翌年2月の「グアダルペ・イダルゴ条約」によって、1500万ドル(と債務の肩代わりとして325万ドル)でニュー・メキシコからカリフォルニアにいたる広大な土地(メキシコの領土の約半分)を手に入れた。米国の侵略戦争であった。その後1853年4月に保守派の支援でサンタ・アナが大統領に復帰すると、12月に「ガズデン協定」(メキシコ名「ラ・メシリャ条約」)によってメキシコ北部国境のニュー・メキシコ、アリゾナ南部を1000万ドルで購入し、最終的に米・墨間の現在の国境が確定

した(渡邊 2020 pp. 314-318)。

〔 自由主義の時代と教会との対立 〕

独立後のイスパノアメリカ政治には地主・軍人・教会などの保守派と改革を求める自由主義派との対立が底流にあった。焦点になったのが「フエロス」などの聖職者・軍人が持つ特権やどの程度国民に法の前の平等・自由を認めるかなどの問題であった。保守派にとって「カトリック教会の存在はきわめて重要であった。カトリック教は、住民の日常生活を精神面から規定する秩序の根本で」、「教会は(中略)儀礼を司り、住民を台帳で管理したほか、住民間の紛争の解決や児童へ教育の提供も行うなど政府同然の役割を担」った。「保守派は、教会の持つこうした優越的な地位に変更を加えることは、社会が混乱する原因になる」と考えていた(舩方・宮地 2023 p.72)。また政府が植民地時代にスペインの王室が持っていた「パトロナト・レアル」を引き継ぐことを求めたことから十分の一税の徴収、特別法廷、教育、慈善基金、埋葬、結婚制度をめぐって教会と対立した(ギブソン 1981 p.235)。

この対立は教会が植民地時代に譲渡不能の財産として蓄積した所領と富、政治力を持っていたメキシコでとりわけ激しかった。独立で王権の後ろ盾を失った教会は、次第に教育権、保有財産を巡って政府との争いで劣勢に立たされるようになった。1830年過ぎから教会が相続してきた財産に対する自由主義派の攻撃が始まった(Bazant 1985 pp.435-436)。当初その中心にいたのがサンタ・アナ政権の副大統領ゴメス・フリアスであったが、彼が罷免されて頓挫する。しかし1855年にサンタ・アナが追放され、「レフォルマの時代」(1855-1867)になって漸く実現

する。政府の教会に対する姿勢が厳しくなり、教会は貧困な人から洗礼、婚姻、葬儀等で金をとることを禁じられた。1857年の自由主義憲法はカトリックを国教とする条項を謳わず、「フェロス」を撤廃し、教会団体や共同体(具体的には先住民の村落)がエヒー(共有地)などの不動産、すなわち土地を所有し、管理することを禁止した。ちなみにその土地は有産階級に買い占められ、メキシコの大地主制度の遠因になる。この憲法は、既婚なら18歳以上、未婚なら21歳以上の市民に選挙権を与え、市民の自由と平等、表現・結社の自由、所有権の不可侵などを謳った。なお自由主義派の中心になって保守派を押さえて改革を進めたのがベニト・ファレス大統領(任 1858-1872)で、フランスのメキシコ干渉⁶を撃退したことで名が知られている。

3. ブラジルの帝政

ポルトガルからブラガンサ王室が分離した後のブラジルは帝政になった。そして1889年に共和国になり、共和主義体制の仲間入りを果たす。この項では帝政、ブラジル史上果たした役割、帝政から共和政になった理由などを中心に述べる。帝政期はペドロ一世期、ペドロ二世の摂政期、ペドロ二世の親政期に分けて話すのが分かり易い。

ペドロ一世期

[欽定憲法の制定] まずペドロ一世の時代であるが、若干22歳の皇太子ドン・ペドロは1822年12月にリオで戴冠式を行い、ペドロ一世(治1822-31)になった。それまでの国王から皇帝に呼び名を変えた。この帝政を支えたのは主に高級官僚、そしてリオや北東部の農園主、都市の大商人等の勢力で、皇帝を中心とする中央集権化を進めた(Faust 1986 p.787)。当面の最大の課題は憲法の制定で、ペドロ一世は「国家顧問会議」に諮って1824年3月に欽定憲法を公布した。この憲法が制定されるまでの経緯としては、1823年5月に開会された制憲議会がヨーロッパの憲法を参考に三権分立、皇帝の権限を抑制し、反ポルトガル色の強い憲法草案を準備した。しかしヨーロッパでは復古主義が優勢になっていた頃で、皇帝は1823年11月に制憲議会を解散し欽定憲法を公布した。

この欽定憲法は、世襲の君主、議会・議員制、ローマ＝カトリック教を国教とし(皇帝が「パドロアド」を保持)、立法権・司法権・行政権の三権と並んで皇帝に第四権を認めた。皇帝が議会と関係なく首相や閣僚、上院議員(終身で50名)の任命、間接制で選ばれる下院議会(任期4年で100名)の解散、議会で承認された法の拒否権、条約の批准権、県知事の任命・罷免などの調整権を持つと

⁶ フランスのメキシコ干渉(1861-1867)とは、ナポレオン三世がベニト・ファレス大統領の債務支払いの延期(2年間)宣言を端緒に軍隊を送り、イギリスとスペインは撤兵したもののそのまま居座り、オーストリア・ハプスブルク家のマキシミリアン大公をメキシコ皇帝に据えた事件である。結局ナポレオン三世は、南北戦争を終わらせ帝国を認知しなかった米国からの圧力とプロイセンの脅威でマキシミリアン大公を見捨てた。3年の治世であった。後ろ盾を失い、保守派の支持しか得られなかった皇帝はケレタロの町で捕らえられ1867年6月に処刑された。ナポレオン三世の威信も深く傷ついた。その時に抵抗運動を率いたのが大統領のベニト・ファレスである。

ころに特長があった。有権者は25歳以上の男性で、一定額以上の納税者に限定され、その数は国内でわずかに6000名に過ぎなかった。

〔ペドロ一世時代の課題〕帝政が直面した課題は、ブラジルが大陸国家であることから地域の事情が大きく異なるために、各地方の不満を抑え皇帝の下で統一を保つことであった。1824年3月にペルナンブコで地元住民の望まなかった人物が知事になったことをきっかけに首都リオの中央集権主義に反対する反乱が起こった。この騒動は7月にアメリカ合衆国をモデルにする「赤道連邦」の建国を宣言するまでになったが、ペドロ一世は外国人の傭兵を使って武力で鎮圧した。また南部では「バンダ・オリエンタル(現在のウルグアイ)」をシスプラティーナ県として併合したことから1825年12月にアルゼンチンとの間で戦争になった。ペドロ一世が英国との条約により公海で奴隷貿易取り締まりのために英国による臨検に同意したこともコーヒー業者の不満を募らせた。アルゼンチンとの戦争でブラジル海軍が敗北したばかりか、ペドロ一世が雇い入れた外国人傭兵に対する排斥運動がリオで起り、結局1828年にイギリスの斡旋で緩衝地帯として「ウルグアイ東方共和国」を独立させることで結着した。

この戦争は徴兵や多額の戦費を必要としたことで大きな財政的負担になり、通貨の増発による物価の高騰、輸出品価格の下落による経済情勢の悪化もあって、ペドロ一世に対する反発が高まった。1829年に議会から王室の財布であるブラジル銀行の破産を決議され、1830年7月にフランスでシャルル十世が退位し自由主義者のルイ・フ

ィリップが国王になる「七月革命」が起こるという国際情勢の中で、1831年3月にリオで自由主義者達が皇帝や近いポルトガル人に対する抗議活動を起こした。決定的だったのは陸軍幹部が騒動を起こした側に味方したことで、その結果1831年4月にペドロ一世は皇太子のドン・ペドロに皇帝の座を譲り退位した。

ペドロ二世の摂政期

1831年4月にドン・ペドロは5歳でペドロ二世として即位した。しかし幼少であったために憲法の規定で成人になる18歳まで議会が任命する穏健自由主義派の摂政が政権を担うことになった。皇帝の持っていた調整権は停止された。1834年8月の憲法改正によってペドロ一世時代に置かれた「国家顧問会議」は自由主義改革により廃止され、政治の中心は宮廷から議会に移った。また新設した地方議会に予算、公務員の任命権などの権限を持たせた。反軍部であった摂政政府は中央集権制の下で国内の治安を維持しようと、1831年に「国警軍」を創設した。地方で大地主等土地の有力者を「コロネル(大佐)」に任命し、「国警軍」を指揮して治安維持の任にあたせたことから、大地主層等が幅をきかず政治となった。1835年から摂政も選挙で選ばれるようになり、ペドロ一世の復帰を画策する復古派と北東部の砂糖農園主や南部のコーヒー農園主など自分達の権限を確保したい自由主義穏健派との間で対立が続き、不安定な国内政治が続いた。

この摂政期は生活の苦しさや地元エリート間の政争などを起因として各地で様々な反乱が起こり、ブラジル史上最も混乱に満

ちた時期であった。首都のリオではポルトガルに反対する蜂起が起こり、1832年から1835年にペドロ一世の復位を唱えてペルナンブコ県で発生したカバノ(「田舎の貧民の意」)の乱などいくつかの騒動が起こった。いずれも各地方特有の現実起因したもので体制を揺るがすまでにならなかった。それでも強い帝政をなつかしむ声が強くなり、領土的な一体性や国内秩序の回復の必要性が叫ばれるようになった。

ペドロ二世の親政期

〔親政の始まり〕自由主義改革が行われて国内の混乱を招く中で、1830年代末にかけて二大政党の萌芽が見られた。それは改革を急ぎ過ぎたと考える官僚、農園主、大商人が支援する保守党と都市中間層、聖職者、新しく発展した南部諸県の農園主を中心とする自由党であった(ファウスト 2008 p.137)。1840年14歳のペドロ二世による親政が始まり、保守党と自由党による立憲君主制の政治が始まった。

保守派が政治の実権を握ると、皇帝は1841年に自ら指名する「国家顧問会議」を復活させ、1847年に議員内閣制になるが、新設された「内閣審議会」の長である首相を任命するなど、調整権を盾にして政治に深く関与した(Graham 1985 pp.773-774)。司法官や「国警軍」の幹部は中央政府によって選ばれ、中央集権化と皇帝の権威の強化が図られた。「国警軍」は国内秩序、陸軍は国境警備や国全体の安定の維持を担うことに

なった。1872年当時1000万の人口の内選挙権を持つ者は20万人という規模で、制限選挙であった(da Costa 1986 p.737)。バイアやペルナンブコの両県を支持基盤とする保守党と南部中心の自由党が交代する政治が行われ、サンパウロとミナス・ジェライスで反乱が散発するものの、1848年にペルナンブコ県のレシフェで起こった保守党の知事に対する砂糖農園主や自由党員による「プライエイラの反乱」を最後に混乱は終息し、政治は安定を取り戻した。

〔ブラジルの経済はコーヒー中心に〕

独立した時、砂糖が輸出の30%、綿花が20%、コーヒーが18%を占めていた。金、ダイヤモンドなどミナス・ジェライスの鉱業は衰退していた。第二帝政になると、北東部の砂糖産業に代わって米の増加する需要によってコーヒー生産が伸び、耕作地がリオ県のパライバ川流域からサンパウロ県北部・西部の内陸部にまで拡大し、主要産業になった。大農園主ファゼンデイロが奴隷を使って大規模にコーヒーを生産した。1850年代からは最も重要な輸出産業になり、ブラジルは世界で最大のコーヒー輸出国になった(Bethell & Murilo de Carvalho 1985 pp. 718-720)。

ブラジル経済は目覚ましいコーヒー輸出の増加⁷により貿易収支が黒字に転換し、経済発展の緒に着いた。コーヒーはパライバ・ド・スル川流域に始まりサンパウロ西部にまで拡大し、輸送はロバやラバの隊商に代わって鉄道が中心になり、サントスの港が

⁷ 1880年代にはブラジルの輸出総額に占めるコーヒーの割合は6割に達した。アマゾン河のゴムが第2位の輸出産品になり、内陸にあるマナウスで華麗な劇場が建設されるなどブームを迎えた。しかしコストの安い東南アジアでの栽培が始まると、ゴムは第一次世界大戦末までには終焉を迎えた。

整備された。ブラジル人がコーヒーを生産し、英米資本がそれを輸出するという構図であった(Graham 1985 p.764)。1880 年代からイタリアなどヨーロッパから移民が急増し、奴隷制が全面的に廃止されると不足する労働力を補った。英から外国投資が流れ込み、特に南東部で人口が増加し都市が発展した。また製鉄所ができ各地で鉄道が建設され、資本主義経済が進んだ (Graham 1985 p.766)。こうしてブラジルは政治的にも経済的にも変革の時代に入り、次第にコーヒー・プランター主導のオリガルキー政治になった。市場経済が発達し、奴隷を頼りとする大土地所有者・大商人による旧支配体制は時代に合わなくなった (da Costa 1986 p.727)。

【 三国同盟戦争 】第二帝政期にパラグアイとブラジル、アルゼンチン、ウルグアイの間で「三国同盟戦争(1864-70)」が勃発した(下記参照)。ブラジル史上最大の戦争で17万人の犠牲者を出した。開戦当初こそブラジルの軍隊は弱小で、政府は十分な兵員を確保できず、非合法で輸入されて政府の保護下にあった「国家の奴隷」を兵役につけば自由を与える勅令を公布したほどである。しかしブラジル陸軍が整備され、戦争の後半には連合軍の中心的存在になり、パラグアイに完勝した。それでも人的経済的被害は決して小さいものではなく、対外債務が増加し、紙幣の濫発による貨幣価値の下落、

歳出の増加と恒常的な財政赤字を招いた(伊藤 2015 p.28)。また疎んじられてきた陸軍が存在感を増し、政府が大地主層の影響力が強い「国警軍」に好意的であったことから皇帝体制に批判的であった。政治の舞台で様々な発言をするようになり、共和制の樹立や奴隷制の廃止を主張した。

【 共和主義の台頭 】コーヒー業者が経済力をつけ、海岸部や都市部の進歩的勢力がオリガルキー政府に対し不満を強めると、自由主義思想に基づく改革を提唱するようになった。「三国同盟戦争」が終わり 1870 年に「共和党」がリオ・デ・ジャネイロで結成された(da Costa 1986 p.751)。専門職従事者とジャーナリストからなるリオの共和主義者は市民の政治参加の拡大、個人の諸権利、連邦体制の下で各県の権利の拡大、奴隷制の廃止などを主張した。連邦制を主張するサンパウロの共和党は帝政と両立しないと考えていた(ファウスト 2008 pp.188-189)。

【 軍部の台頭 】発言力を増していた陸軍も若手将校が愛国心から強い政治意識を持つようになった。また自分達の貧弱な装備や遅い昇進に不満で、彼らは組織強化の必要性を認識し、君主制とオリガルキー支配層に対し批判的になった。北部諸県で奴隷制廃止の世論が高まり、国民の支持を得ようと 1870 年代から皇帝が奴隷解放に動き出すと⁸、これまで奴隷制度を守るために

⁸ 当時ブラジルでは北東部の砂糖農園から南部のコーヒー農園への奴隷売買が中心であったが、1840 年代末から当初ドイツ、ポルトガル、次いでイタリアからの移民という新たな労働力の供給源が開かれたこと、1863 年 1 月にアメリカ合衆国で奴隷廃止が宣言され、1880 年代に奴隷の反乱や逃亡事件が激増したこと(鈴木 1993 p.110)、ブラジル国内で高まったジョアキン・ナブコ等の奴隷解放運動もあって、1888 年 5 月にペドロ二世が糖尿病の治療のためヨーロッパへ赴いていた間に摂政のイザベル皇女が「黄金法」により全面的に奴隷を解放した。1872 年の第一回公式統計によれば、その時奴隷の数は 151 万人であっ

皇帝を支えてきた南東部のコーヒー男爵達は、自分達の帝国政府への財政的貢献にもかかわらず、それに見合う恩恵を受けていないと考え、もはや君主制を頼りにできないと考えた。

【 軍のクーデタ 】「共和党」は、リオ・デ・ジャネイロ県、リオ・グランデ・ド・スル県、ミナス・ジェライス県の都市部とサンパウロ県のコーヒー業者を支持基盤に急速に党勢を拡大した(da Costa 1986 pp.767-768)。この政党が共和主義に傾く軍に近づいた。そして 1889 年 6 月に皇帝がオーロ・プレト子爵に組閣を命じると、軍の不満と共和主義運動が一挙に高まった。内閣が将校に人望のあったマヌエル・デオドーロ・ダ・フォンセッカの個人的な敵対者をマト・グロッソ県の知事に任命したのをきっかけに(その時フォンセッカはマト・グロッソ県の軍司令官)、若手将校から説得を受けたフォンセッカは 1889 年 11 月 15 日にクーデタを決行し(Faust 1986 pp.798-799)、共和制を樹立した。翌々日ペドロ二世はフランスに向け出発した。こうしてブラジルの帝政時代が幕を閉じた。1891 年 2 月に新憲法が制定されて、米州で唯一帝政であったブラジルで自由主義的な連邦制の共和国ができた。

【 最後に帝政時代をまとめて 】こうしてブラジルは 67 年にわたる帝政の時代を経て 19 世紀末に共和政に移行した。独立以来大きな断絶がなかったことがブラジルの発展の大きな特徴であった。独立して地方で反乱が多発したにも係らず、ブラジルが分裂国家にならなかった理由について、ポ

リス・ファウストは、有力な諸県が奴隷制度を維持するために分離独立しようとしなかったこと、ブラジルを有力な市場と考える英国が君主制の下でブラジルの一体性を望んだこと、地方で行政ポストに就いた保守的な教育を受けたエリート層が中央集権的な政策を推進したことを理由にあげているが(ファウスト 2008 p.147)、中央政府が地方の反乱を鎮圧し力で押さえつけたことも無視できないであろう。

他方で帝政は、民主主義政治に向けて大きな変革を行わず、大土地所有制とモノカルチャー経済、奴隷制、封建的・階層的な社会、高い文盲率などの旧弊や構造を温存させる原因になった。共和制になっても識字が条件であったことから制限選挙が続き、西欧的な民主主義とはならず、国民が利するような社会改革も行われなかった(da Costa 1986 p.777)。その結果古い社会構造が温存され、コーヒー・プランターのオリガルキー政治が生まれた。

4. 国境を画定した隣国との戦争

19 世紀のラテンアメリカで国境の画定や資源の問題などで隣国との間での幾つかの戦争があった。植民地時代の行政区画をベースに新生国家が生まれたが、地方では住民も少なく、行政の目が行き届かなかったことから、境界線が明確でなかった地域で国境紛争になった。この戦争とはすでに説明した「米墨戦争」であり、「三国同盟戦争」であり、「太平洋戦争」である。20 世紀には「チャコ戦争」が起こった(後述)。戦争はお

た(Graham 1985 p.759)。

決まりの戦勝国が領土を広げる形で終わった。

「三国同盟戦争」

パラグアイは先住民グアラニ族の国である。自分達は独自の文化を持っているとの思いがあり、ブエノス・アイレスからの独立の誘いを断り、1811年5月に別の道を行くことを宣言した。その後独裁政治を行ったホセ・ガスパール・ロドリゲス・デ・フランシア(任1814-40)、開国に舵を切り、ヨーロッパから教師を招き近代化路線を進めたカルロス・アントニオ・ロペス(任1844-62)という2人のカウディリョによる統治が続いた。もっとも近代化といっても日本の明治維新と異なり、国民的レベルのものではなく、国の発展にならなかった。1862年にロペス大統領が死去すると息子で副大統領のフランシスコ・ソラーノ・ロペスが議会で大統領に選ばれ、このソラーノ・ロペスが「三国同盟戦争」(別名パラグアイ戦争)を起こした。

戦争の原因になったのは、①アルゼンチンとブラジルとの間の不明確な国境、②内陸国パラグアイにとって死活的に重要なパラナ川、パラグアイ河の運航権、③ウルグアイを巡る地域の勢力争い、④ソラーノ・ロペスの野心であったと言われる。戦争はブラジルがウルグアイを侵略するとソラーノ・ロペスがブラジルのマット・グロッソ県に赴任する途中の新任知事の乗った船マルケス・デ・オリンダ号を1864年11月に拿捕したことで始まった。翌年2月にパラグアイ軍がウルグアイに向けミシオネス地方を通過する要請をアルゼンチンのミトレ大統領が拒否したために、戦線が拡大した。ブラ

ジルの助けで1865年2月に政権復帰したウルグアイのベナンシオ・フローレス大統領も加わって(1865年5月に3ヶ国は「三国同盟条約」を締結)、パラグアイは3ヶ国を相手に戦うことになった。当時南米で最強と言われた陸軍を擁するソラーノ・ロペスは1865年6月に初戦のパラナ河のリアチュエロの水上戦でブラジル艦隊に敗れ、東部でもウルグアイ河沿いに南下した陸軍が8月にヤタイでアルゼンチン軍に、9月にウルグアイアナでブラジル軍に敗北した。そこでソラーノ・ロペスはパラグアイ河岸のウマイタ大要塞で防戦しようとしたが、そこも3年間もちこたえたものの、結局1868年7月にブラジル軍に明け渡した。1869年1月に首都アスンシオンが陥落した。その後ソラーノ・ロペスは北東部に逃れて抵抗を続けるが、1870年3月にブラジル国境近くのセロ・コラで戦死した。

パラグアイは1872年1月にブランコ河とアパ河までの北東部地方をブラジルに渡し、アルゼンチンとの間で1876年2月にベルメッホ河からピルコマヨ河までの南部をアルゼンチン領にすることを認めた。その北のベルデ河までの土地については米国の裁定に委ねることに合意した(結局1878年11月のラザフォード・B・ヘイズ米大統領の裁定でパラグアイ領に)。この時アルゼンチンはミシオネス地方を自国領とした。この戦争により南米南部の国境線が確定する。北チャコ地方の帰属が確定するのはボリビアとの「チャコ戦争(1932-35)」まで待つ必要がある(渡邊 2020 pp.306-312)。

戦争はブラジルに17万人、アルゼンチンに2万人の犠牲者を出し、パラグアイでは40万人の人口のうち約半数が犠牲になった

と言われ、経済発展を遅らせた。その後も暫くの間パラグアイはカウディリョの時代が続いた。ちなみにそのような多大な犠牲を強いたソラーノ・ロペスであるが、「チャコ戦争」後にナショナリズムが高まる中で祖国防衛のために身を捧げたとして名誉を復活させ、今はアスンシオン市にある「英雄廟」で眠っている。

「太平洋戦争」

国境画定と国境地域の資源が原因で争いに発展したもう一つのケースが「太平洋戦争(1879-1883)」である。太平洋戦争といっても、日本が戦った第二次世界大戦のことではない。1879年からチリがボリビア・ペルーと硝石を巡って起こした戦争である⁹。

戦争の背景には、ボリビア人が余り住んでいなかったペルーとチリに挟まれた太平洋岸の南アタカマ砂漠の帰属問題があった。ここは国境線が曖昧だったところで、1840年代から肥料になるグアノが注目され多数のチリ人が移り住んだ。ところがボリビア領のアントファガスタ港の後背地で肥料や火薬の原料となる硝石が見つかり、俄然注目されるようになった。ペルー領の南緯19度半からチリ領の南緯26度までの地帯が硝石の宝庫であった。チリ人が1866年から硝石の開発を始め、1872年に英国資本も参加する「アントファガスタ硝石鉄道会社」が事業を引き継いだ。多数のチリ人政治家が株主になっており、この会社は政界に対する影響力も強かった。両国は1866年8月

に南緯23度を国境とし、南緯23度と25度間のグアノ輸出で得る利益を折半することで合意した。折しも1870年に南緯23度近くでカラコレス銀山(以後8年くらいが採掘の全盛期)が発見された。

ボリビアが1874年の「スクレ条約」によって南緯24度を国境とし、新たな課税をしないと約束していたにもかかわらず、イラリオン・ダサ政権は財政難から1878年2月に「アントファガスタ硝石鉄道会社」に対し新たな輸出税を課し、支払いを拒否されると与えていた利権を取り上げ、財産を差し押さえて競売にかける暴挙にでた。するとチリ政府は、1873年頃からひどい不況に落ち込んでおり、硝石会社からの圧力や1878年12月にアルゼンチンとパタゴニア地方の国境画定について仲裁にかける合意ができたこともあって、1879年2月に48時間以内に利権の撤回を取り消すようボリビアに対し最後通牒を突き付け、アントファガスタ港を占拠した。これを契機に「太平洋戦争」になる。当初は中立を模索していたペルーもボリビアとの6年前の秘密条約により参戦した。戦争は国が一丸となって戦ったチリが有利に進めた。1879年5月にイキケ港沖、5ヵ月後にアングアモス岬沖の海戦でペルーに勝利したことが大きかった。陸では1880年5月にペルーのタクナ、6月にアフリカの戦いで連合軍に勝利した。この時ボリビアは力尽き戦線を離脱した。1880年9月に米国の仲介も失敗した。その後もペルーは良く抗戦したものの、1881年1月に首

⁹ 実は太平洋戦争にはもう一つの戦争があった。それはボリビアのサンタ・クルスがペルーとボリビアの「連合」を樹立した際、チリが隣国に強国が生まれるのを懸念し、ペルーの反サンタ・クルス陣営を支援して1837年から始めた戦争である(1837年5月にアルゼンチンもチリに味方して参戦)。1839年1月にサンタ・クルス軍がペルーの「ユンガイの戦い」で破れて終わった。

都リマを占領された。

その後ペルーは地方で抵抗を続けたものの、結局 1883 年 10 月に硝石、銅等の資源の豊富なタラパカ地方を割譲し、その北にあるサマ河までタクナとアリカ地区の行政を 10 年間チリに認め、その後住民投票で帰属を決める「アンコン条約」に署名した(なお 1929 年にチリは「リマ条約」でタクナを返還し、アリカ港については 600 万ドルを支払うことで自国領に)。他方ボリビアは 1884 年 4 月に休戦し、1904 年 10 月にチリがラ・パスとアリカ港間の鉄道建設、チリ領の港を経由する通商の自由を認めることを条件に、ボリビア領であつた太平洋岸の占領地域の割譲に同意する「和平友好通商条約」を締結した。

こうしてボリビアは「海への出口」を失い内陸国になる。「海への出口」の回復は悲願となり、現在まで両国の懸案となった。ペルーはチリに対し深い遺恨の念を持ち宿敵であるとの思いを強くした。他方チリは領土を 3 分の 1 広げ、20 世紀になって自国領にしたアントファガスタ地方で大きな銅鉱山を開発し、それが一大輸出産業になり、今日のチリの発展の基礎を築いた(渡邊 2020 pp.319-324)。

5. 帝国主義とラテンアメリカ

世界は帝国主義の時代

ここから 19 世紀後半からの話になる。世界史はこの時代をヨーロッパ列強が植民地、

保護国、租界、租借地などの勢力圏を確保するために海外進出した帝国主義¹⁰の時代と言う。西欧の国々は進んだ技術によって経済的、軍事的に優位に立ち、穀物、肉などの食料、自国で不足乃至産出しない原材料の輸入と製品の独占的な市場、投資先を求めて世界各地に乗り出した。鉄道・船舶などの交通、通信手段が発展し、この時代に世界経済の一体化が進んだ。

帝国主義の先陣に立ったのはイギリスである。衰えた清朝の中国からアヘン戦争(1840-42)で香港島を割譲させ、広州や上海など 5 港の開港、完全な貿易の自由化を得た。17 世紀以来最も重要な植民地であったインドでは、1857 年に東インド会社のインド人傭兵が反乱を起こすとムガル帝国を滅亡させた。翌年東インド会社を解散しイギリスの直轄支配にした。するとかつて綿製品を輸出していたインドがイギリスの綿織物輸出の 40-45%を輸入するようになった(ホブズボーム 1993 p.97)。南半球では、1770 年にクック船長の探検隊が訪れて以来犯罪者の流刑地になっていたオーストラリアを 19 世紀半ばまでに自治政府をおき、1901 年に自治領にした。

フランスはナポレオン三世(治 1852-1870)が国家の威信の回復のためにそれまでカトリック教宣教師を通じ関係の深かったインドシナ半島の植民地化に乗り出し、第一次サイゴン条約(1862)で南部ヴェトナムの東 3 省の割譲を認めさせ、翌年には仏領コーチシナの成立を宣言し、カンボジア

¹⁰ 帝国主義という言葉はローマ帝国時代からあるが、国家の領土的拡大や植民地主義という意味で広く使われるようになるのは 1890 年代からである(ホブズボーム 1993 p.84)。この稿ではこの言葉をヨーロッパ列強が盛んに海外進出した時代の膨張主義の意味で使う。

を保護国化した。第三共和政下でもヴェトナムに侵略を続け、中国との清仏戦争(1884)に勝ってここを完全な保護国にし、1887年にフランス領インドシナ連邦を作った

台頭著しかったのがドイツである。1862年にオットー・フォン・ビスマルクがプロイセンの首相になり、「鉄血宰相」として1864年から1871年までにデンマーク戦争、普墺戦争、普仏戦争に勝ち、ドイツを帝国に押し上げた。ドイツはイギリスのように自由主義経済ではなく国が主導する産業保護政策で鉄鋼などの重工業化を進め、ヴィルヘルム二世(治 1888-1918)の時代にイギリスに追いつき、第一次世界大戦までに追い抜いた。

アフリカ大陸では、オスマン帝国が帝国内の民族対立とヨーロッパの帝国主義の侵略で「瀕死の病人」になっていた。イギリスは1875年にフランスの影響力を押さえるためにイギリス・インドルートとして重要であったスエズ運河株を買収し、1881年には民族運動を鎮圧する口実でエジプトに出兵し保護国とした。その後ナイル河上流のスーダンに進出し、大陸最南端のケープ¹¹にも領土を拡大した。フランスは1830年から入植者の多かったアルジェリアの植民地化に乗り出していたが、モロッコにも手を伸ばし、チュニジアを奪取し(1881)、サハラ砂漠から象牙海岸(1895)、コンゴ地方の一部を手に入れた。1898年に英国と「ファショダ事件」を起こしたことから、「英仏協商

(1904)」で英仏の住み分けを決めた。遅れて帝国主義に乗り出したドイツは1884年11月にアフリカに利害を持つ国で「ベルリン会議(1884-1885)」を主催し、アンゴラ、カメルーンなど4つの領有を各国に認めさせた。こうして「アフリカ分割」が進んだ。

ラテンアメリカに対する干渉

ヨーロッパ列強は19世紀にラテンアメリカでも幾多の干渉を行った。例えばフランスは自国民の生命・財産の保護と影響力の拡大を目的にアルゼンチンのロサス政権に対しブエノス・アイレス港の封鎖(1838および1845[英も参加])、メキシコのベラクルス港の封鎖、サン・フアン・デ・ウルア砦の砲撃(1838)を行った。またナポレオン三世が米国で南北戦争が起こっている最中に国威発揚と勢力の拡大を意図して債務の返済を口実にメキシコに侵攻し、英・西がすぐさま撤兵したのに対し居残ってマキシミリアン傀儡政権を樹立した(上記2. 参照)。スペインは同時期にカウディリョのサンタアナの頼みでドミニカ共和国を一時併合(1861-65)した。また自国民の被害に対する賠償を理由に鳥糞の島であったペルーのチンチャ島を占拠(1863)、カリャオ港とペルー側に加担するチリのバルパライソ港を砲撃(1866)した。

中米で運河建設を巡る英米の争い

この時代から英米両国は中米地峡で勢力争いを展開した。英国はマホガニーやロッ

¹¹ イギリスはナポレオン戦争中にオランダ領であったケープ植民地を占領するが、この稿ではスエズ運河が開通する1869年まで、船舶だけを利用してインドへ行くための重要な拠点であった。また1886年に独立国家トランスヴァールで金鉱が見つかり、ダイヤモンド、金鉱開発の投資先としても注目された。

グウッドの伐採で進出したことのあるカリブ海東海岸地域のモスキト王国を 1835 年に再び保護国化し、1840 年に現在のベリーズの植民地化を始め(Leonard 1999 p.85)、グアテマラとの間で国境線紛争になった。

英米は一方の国が独占して運河を建設することを一番警戒していた。米国は 1846 年 12 月にパナマ地域に対する主権を認める代わりに運河と鉄道建設の権利を得る通商条約「ビッドラック-マリヤリノ条約」を「ヌエバ・グラナダ共和国(コロンビア)」と締結した。これに対し英国はこの条約に異を唱え、1847 年にニカラグア運河ルートの重要な拠点であるサン・フアン河口の町サン・フアン・デル・ノルテの町を占拠し(Davis & Finan & Peck 1977 pp.99-100)、2 年後に運河の太平洋岸の出口になり得るフォンセカ湾のタイガー島をホンデュラスから獲得すると、米国は強く反発した。そこで両国は 1850 年 4 月に中米地域で両国による占領地の確保や植民地化の禁止、地峡運河の排他的権利を求めないこと、運河建設に協調することに合意する「クレイトン・ブルワー条約」を締結した。1848 年 1 月にカリフォルニアで金鉱が発見されたことから、米国にとって地峡経由の運河の重要性が益々高まった。

英国は 1839 年にホンデュラス沖のロアタン島を占拠したが、1852 年に英国が周辺の島々を占有したため両国は戦争の一手前までいった。しかしその時は「クリミア戦争(1853-56)」を戦う英国が譲歩し、1856 年にホンデュラスにこれらの島々を放棄し、モスキトの保護国化を放棄した。

帝国主義時代のまとめ

ヨーロッパの帝国主義はラテンアメリカに対して露骨な牙を向けなかったと言える。「列強相互間の深刻な対立のなかった唯一の地域である」(ホブズボーム 1993 p.82)。イギリスはアジア、アフリカ、中近東などとは違ってヨーロッパの文明圏にあったラテンアメリカを「公式帝国」として従属化する気がなく(植民地にしていたカリブ海の島嶼国を除く)、他の列強も、米国が南北戦争に忙殺される隙についてナポレオン三世のメキシコ干渉、スペインのドミニカ(共)併合を除き、債務返済を要求する砲艦外交はあったものの、イギリスに倣って貿易や投資ができる自由貿易地域になればよいと考えていた。植民地にするのはコスト・ベネフィットが悪かったからである。

6. 先進国経済とラテンアメリカ

食料・資源の供給国となったラテンアメリカ

この頃ラテンアメリカ側の状況はどうであったか。この地域は 19 世紀前半の経済的混乱を脱すると経済も順調に発展し始め、各国は先進国との緊密な経済関係を築いて発展する道を模索した。18 世紀後半のヨーロッパの第一次産品の需要は途方もなく大きなもので(1853 年から 1872 年までの伸び率は約 4.3%[Glade 1986 p.8])で、その供給者になることが世界経済に参加する道であった。ラテンアメリカは奴隷制を廃止し、労働力の国内移動を容易にし、市場で土地を売買できるように制限をなくし、金融制度を改革するなど自由主義政策を進め、運輸、通信、金融などのインフラを整備した(Bértola & Ocampo 2013 p.103)。

表2 ラテンアメリカ主要国の輸出市場(1913 年)

(単位：百万米ドル)

	総輸出額	米(%)	英(%)	独(%)	仏(%)	合計(%)
亜	510.3	4.7	24.9	12.0	7.8	49.4
伯	315.7	32.2	13.1	14.0	12.2	71.5
智	142.8	21.3	38.9	21.5	6.2	87.9
キューバ	164.6	79.7	11.2	2.8	1.0	94.7
墨	148.0	75.2	13.5	3.5	2.8	95.0
全中南米	1,588.2	29.7	20.7	12.4	8.0	70.8

(出所) バルマー＝トーマス 2001 p.62。

ラテンアメリカの輸出はブラジル、チリ、アルゼンチン、メキシコ、キューバの割合が大きく、この5ヶ国だけで77%(1870-1874)を占めた(Bértola & Ocampo 2013 pp.108-109)。輸出品としては、ラ・プラタ河地域の牛・羊肉(1876年冷凍船が就航)、皮革、羊毛などの牧畜製品、小麦、トウモロコシなどがあり、チリから硝石、銅が輸出された。ブラジルからコーヒー、ゴム、綿花が輸出された。メキシコ、ボリビアには銅、錫、銀などの鉱物があった。メキシコは米国市場に穀物、後に石油を輸出した。キューバから砂糖、エクアドルからカカオ、中米からバナナなどの熱帯産品、コロンビア、ベネズエラからコーヒーが輸出された。ペルーからは1840年代以降肥料の鳥糞、硝石が輸出されたが、1880年代からはゴム、鉱物が輸出された。

貿易相手はヨーロッパから米に

ところが19世紀末になるとこの地域で米国というヨーロッパの強力なライバルが出現する。米国は19世紀後半に工業生産を

著しく伸ばして農産物の過剰生産性から海外市場を必要とした。もっとも当時の米国にとってヨーロッパ、カナダとの貿易が重要で、貿易の8割以上を占めていた。アジア、ラテンアメリカとの貿易のシェアは2割に満たなかった。ところが次第にラテンアメリカとの貿易が伸びて、ヨーロッパが第一次大戦で通商上の困難をきたすと、米国が最も重要な貿易相手国になった。

米国がまず経済関係を緊密化させたのは、地理的に近接するメキシコ、環カリブ海地域であった。1890年代にメキシコの米国向け輸出の割合は70%以上を占め、最大の貿易相手国であった(Hall & Coerver 1988 p.12)。メキシコ以外では中米・カリブ海、ベネズエラが有力な市場で、ヨーロッパを凌駕した。またイギリスと関係の深かったブラジルも米国が砂糖を中心に1850年以降最大の輸入国になった(Smith 1979 p.157)。これに対しイギリスは毛織物、綿織物、金物類、鉄鋼、石炭、機械類を輸出した。砂糖輸出で華やかであった西インド諸島との貿易が減少する一方、南米南部は依然と

して重要な貿易相手国であり続けた。特に畜産物・穀物を輸出しイギリスの第6の自治領と言われたアルゼンチン(松井 1991 p.312)や硝石生産のチリが重要であった。

主要な投資国は英と米

ヨーロッパからの対外投資は、19世紀後半でもロンドンが国際金融センターであったことからイギリスの役割が大きかった。19世紀の最後の30年間に伸びが大きかった。20世紀に入っても伸び、1914年の海外投資全体の44%を占めた(ホブズボーム 1993 p.73)。もっともその内46%は、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、南アフリカなどイギリスの植民地向けであった(毛利 1978 p.334)。

イギリスのラテンアメリカ向け投資は、1890年末の総投資額426百万ポンドのうち、アルゼンチンが157百万ポンド(37%)を占め、次いでブラジル、メキシコ、ウルグアイ、キューバ、チリの順であった。投資分野では政府借款の割合が大きく194百万ポンド(46%)で、残りは企業投資(231百万ポンド)であったが、鉄道、公益・公共事業の割合が大きかった。鉄道分野の投資は147百万ポンド(72%)で、アルゼンチン、メキシコ、ブラジル、ペルーが主な投資先であった(Rippy 1959 pp.37-39)。

米国も19世紀後半からラテンアメリカで投資を始めた。まず環カリブ海地域とメキシコで始め、その中でも名高いのがユナイテッド・フルーツ社による中米のバナナ

投資である。中米のバナナは、最初1874年に鉄道建設のためにコスタリカにやってきたマイナー・キースが始め、1899年には西インド諸島を生産地とするボストン・フルーツ社と合併し、ユナイテッド・フルーツ社となった。キューバでは、「10年戦争」¹²で砂糖産業が大きな被害を受けた。その上米国南部、ハワイの砂糖、1870年頃までにヨーロッパで甜菜糖が普及したことから国際競争が激しくなり、戦争後の税金の引き上げにより、中小の農園が存続できなくなった。そこで生き残るために米国の資本下に入った。1880年代末までにキューバ産砂糖の94パーセントが米市場に向かった(Pérez 1995 p.138)。

投資先としてもう一国重要であったのがメキシコである。この国に対する各国の投資はポルフィリオ・ディアスの長期政権時代(1876-1911)に伸びた。ディアスは外国資本を積極的に誘致し、鉄道を建設した。ゴンサレス大統領の時代(1880-1884)に拓殖法(1883)や新鉱山法(1884)などの法整備をした。拓殖法は、もともと所有権の不明な未開発の土地を測量分譲し外国移民を導入する目的で制定されたもので、測量した土地の1/3が測量した会社は無償で譲渡された。その測量会社のほとんどが外国資本の会社であったことから国土の10%が外国人の手に渡ったと言われる。新鉱山法は植民地時代からの地下資源は国家に帰属するという考え方を改め私有地化を認めたもので、この法の施行によって米国からの金、銀、銅、

¹² 「10年戦争」は、1868年に東部オリエンテ州のパヤモで砂糖プランター達が独立の「ヤラの叫び」を上げ、1878年まで続いた戦争である。なおキューバがスペインから独立するのは「米西戦争(1898)」によってである。

鉛、亜鉛の投資が盛んになった。1910 年時点でメキシコへの米国の投資は全外国投資の 38%を占め、その分野は 41%が鉄道、39%が鉱業・冶金部門、20%が不動産、公的債権等(1911 年)であった(Vázquez & Meyer 2001 p.118)。石油は 1860 年代になって米国でその商業的価値が見直され、メキシコで 1901 年に石油法が制定され、免税措置が認められて米国、イギリス、フランスの投資が増加した。1920 年代には一時米国について世界第二位の生産国になった。なおその他米国投資の大きかったのは 20 世紀初めに始まったチリの銅鉱山であった。

7. オリガルキア政治

ラテンアメリカ経済のモノカルチャー化

ラテンアメリカ各国は、欧米諸国の農牧産品や産業用原材料の需要が伸びるにつれて、輸出増が経済成長に繋がるとの考えから輸出振興策をとり、外国投資を積極的に誘致した。しかし欧米とラテンアメリカの貿易関係が深まるにつれて、輸出品が一つか二つの一次産品に特化する専門化現象が起こった。工業化しようにも国内の諸条件が整っていなかった。それがモノカルチャー化、別名「周辺国化」現象といわれるもので、ラテンアメリカ経済にとって長い目でみてマイナスの影響をもたらした。というのもこの一次産品輸出が世界市場の気まぐれな需給、価格変動に左右されて社会不安や交易条件の悪化をもたらし、工業化の助けにならなかったからである。先進国にとって、従属地域は先進国経済を補完するために資源と安い労働力を利用するのが目的であった(ホブズボーム 1993 pp.90-91)。従

属国の工業を発展させて自分たちの首をしめるようなことはしなかった。

また輸出産業の興隆は、ラテンアメリカを首都と輸出産業の中心地の一部地域に集中するという飛び地経済にした。それはその国の経済を均衡的に発展させるものではなかった。後進地域で伝統的農業や大土地所有制度、低い生産性、前近代的な社会制度を温存させたばかりか、全ての地域、国民に経済発展の恩恵を行き渡らせなかった。

ラテンアメリカのオリガルキア政治

それではここでラテンアメリカが世界市場との関係を深める中で生じた政治に対する影響に目を転じてみよう。この時代は経済自由主義思想が優勢となった時代で、ラテンアメリカの各国は対外開放政策をとり、自由に貿易を行い、そこから得た関税収入や外国からの借款によって国内の電信・電話、鉄道、港湾などのインフラを整備し、近代化を進めた。そして政治の安定と経済成長を実現した。この地域はヨーロッパの文化圏に入っておりアジア、アフリカ、中近東のように欧米の強い政治的支配を受けることなく、多くの国で(南米南部とは違い先住民が多かったアンデス諸国では封建勢力と妥協しながら)、有産エリート階層が政治を主導する体制が生まれた。それが 1880 年代から始まるオリガルキア政治、寡頭支配体制である。ブラジルの場合は 1889 年に共和政に移行すると、南部のコーヒー・プランターの寡頭政治になった。

イスマノアメリカで起った寡頭政治の成立プロセスは次のようなものである。ヨーロッパで食料、資源ブームが起きると、大きな政治力を持っていた封建的なカウディリ

ヨ、教会等に代わり、クリオーリヨ層の中から頭角を現した大土地所有者、大牧畜・鉱山業者、輸出業者、外国人商人等が経済界の中心になった。彼等はもともと独立後のスペイン人が追放される混乱期の中でカウディリヨと手を結んだり、政治的にうまく立ち回ることによって国有地の分譲、譲渡、鉄道の建設費の返済手段として土地を手に入れたり、可耕地を未開拓の辺境地方にまで広げたり、先住民の共有地や教会の土地を手に入れた者達で、19世紀半ばからの自由主義の流れの中でコモディティ輸出によって富を蓄え、土地を拡大した。外国人・企業が鉱山を買収したり、コーヒー・砂糖農園主などになったりすることもあった。彼等はオリガルキアと称されるエリート層を形成し、選挙権を持たない一般国民を排除して(19世紀半ばでも選挙権を持つのは国民の2%ほど[Bértola & Ocampo 2013 p.92])、政治の中心にのし上がった。このオリガルキアは、自由主義の推進と外国資本の導入によって自国の近代化が可能との信念から、中央集権的で近代的法体系を整備し、第一次産品の輸出を伸ばすとともに資本主義経済の下で外国から投資を積極的に誘致した。また軍部と教育の近代化、外国移民を積極的に受け入れる政策をとった。

まとめ

19世紀はイスパノアメリカ史上で国のかたちができる国家形成期にあたる。植民地時代の王権を頂点とする体制がなくなり、各国はフランスの啓蒙思想を学んで米国を例に国づくりを始めた。しかしできた国はヨーロッパ流の自由・平等、国民主権、民主

政、法治を尊重するものではなかった。独立運動で活躍したカウディリヨが力で治める政治であった。それが植民地体制を倒したばかりで、未だカトリック教・イベリア文化が支配的な自由民主主義の精神も育まれていない新生国にとって、社会秩序を確立できる近道であった。そしてこのカウディリヨ政治が19世紀半ば過ぎまで続く。カウディリヨは憲法を制定し、形ばかりの制限選挙を実施したものの、実態は専横的で不安定な政治であった。

19世紀に世界のヘゲモニーをもっていたイギリスは、ラテンアメリカに軍事干渉することはあっても「公式帝国」にする気はなかった。ヨーロッパのキリスト教文明圏にあって、地理的に広大なこの地域を軍事的に支配するのはコストがかかり過ぎた。19世紀後半の帝国主義の時代にヨーロッパの関心の矛先は主にアジア、中近東、アフリカに向けられていた。ラテンアメリカについては、再植民地化されることなく、市場、食料・原材料の供給地、投資先という自由貿易地域になった。これがラテンアメリカと他の地域の大きな違いである。

この時代はヨーロッパの一次産品の需要がとてつもなく大きかった。1880年の世界の工業生産に占めるヨーロッパの割合は6割(服部 2002 p.153)であった。それは21世紀の第1四半期に起った中国の「爆買い」の比ではない。この状況を前にラテンアメリカのエリート階層はそのニーズに応えようとした。それが近代国家への近道であると考えた。その結果国際専門化が進み、各国は資源、食料に特化するモノカルチャー経済になった。政治的にはヨーロッパ向け輸出で富を蓄えたオリガルキアが政治の中心

に座った。彼らは欧米諸国と経済的な自由、
レッセ・フェール体制を維持するという点
で考え方が一致し親和性が強かった。とこ
ろがこのオリガルキア政治は一般大衆のこ
とを斟酌せず、エリート層と一般国民との
格差を拡大させた。

19世紀半ばに奴隷制度が廃止され労働市
場が自由化されると、1870年代からアルゼ
ンチン、ウルグアイ、ブラジルなどの南米南

部、メキシコ、キューバでスペイン・イタリ
アからの新移民が流入し、拡大する都市で
労働者になった。すると繁栄から取り残さ
れた一般大衆と輸出の恩恵を受けている階
層との間で乖離が進んだ。それは農・鉱業賃
金労働者や工業プロレタリアートを生み、
ポピュリズム運動を活発化させる。それは
次稿に譲る。

参考文献

- 伊藤秋仁(2015) 「ブラジルへの到達から 1930 年まで」 伊藤秋仁・住田育法・富野幹雄共
著 『ブラジル国家の形成』、晃洋書房。
- 大塚久雄(1996) 『宗教改革と近代社会』、みすず書房。
- オブライエン, パトリック・K(秋田茂訳)(2002) 「パクス・ブリタニカと国際秩序 1688-1914」
松田武・秋田茂編 『ヘゲモニー国家と世界システム』、山川出版社。
- ギブソン, チャールズ(染田秀藤訳)(1981) 『イスパノアメリカ植民地時代』、平凡社。
- 君塚直隆(2022) 『イギリスの歴史』、河出書房新社。
- ギャラハー, ジョン・ロビンソン, ロナルド(1983) 「自由貿易帝国主義」 ジョージ=ネー
デル・ペリー=カーティス編 川上肇・住田圭司・柴田敬二・橋本礼一郎訳 『帝国主
義と植民地主義』、御茶ノ水書房。
- 鈴木茂(1993) 「「文明」と「進歩」への接近—ブラジルにおける奴隷制度廃止—」 歴史学
研究会編 『南北アメリカの 500 年 第 3 巻 19 世紀民衆の世界』、青木書店。
- 服部春彦(2002) 「イギリスのヘゲモニーとフランス」 松田武・秋田茂編 『ヘゲモニー
国家と世界システム』、山川出版社。
- バルマー=トーマス, ビクター(2001) 田中高・榎股一索・鶴田利恵訳 『ラテンアメリカ経
済史—独立から現在まで』、名古屋大学出版会。
- ファウスト, ボリス(鈴木茂訳)(2008) 『ブラジル史』、明石書店。
- フェロー, マルク(2017)(片桐祐・佐野栄一訳) 『植民地化の歴史 征服から独立まで / 一
三~二〇世紀』、新評論。
- ホブズボーム, E. J.(野口建彦・野口照子共訳)(1993) 『帝国の時代 1875-1914 I』、みすず書
房。
- 舩方周一郎・宮地隆廣(2023) 『世界の中のラテンアメリカ政治』、東京外国語大学出版会。
- 松井透(1991) 『世界市場の形成』、岩波書店。
- 水島司著(2010) 『グローバル・ヒストリー入門』、山川出版社。

- 毛利健三(1978) 『自由貿易帝国主義』、東京大学出版会。
- 渡邊利夫(2020) 『国際政治のなかの中南米史』、彩流社。
- Bazant, Jan. 'Mexico from Independence to 1867.' In *The Cambridge History of Latin America III From Independence to c. 1870*. Edited by Bethell, Leslie. 1985. Cambridge : Cambridge University Press.
- Bértola, Luis & Ocampo, José Antonio. 2013. *El Desarrollo Económico de América Latina desde la Independencia*. México : Fondo de Cultura Económica.
- Bethell, Leslie & Murilo de Carvalho, José. 'Brazil from Independence to the middle of the nineteenth century.' In *The Cambridge History of Latin America Vol. III From independence to c. 1870*. Edited by Bethell,
- Bonilla, Heraclio. 'Peru and Bolivia from Independence to the War of the Pacific.' In *The Cambridge History of Latin America Vol. III From independence to c. 1870*. Edited by Bethell,
- da Costa, Emília Viotti. 'Brazil : the age of reform, 1870-1889. ' In *The Cambridge History of Latin America Vol. V. c. 1870 to 1930*. Edited by Bethell, Leslie. 1986. Cambridge : Cambridge University Press.
- Davis, Harold Eugene & Finan, John J. & Peck, F. Taylor. 1977. *Latin American Diplomatic History*. Baton Rouge : Louisiana State University Press.
- Davis, Ralph. 1979. *The Industrial Revolution and British Overseas Trade*. Leicester University Press.
- Faust, Boris. 'Brazil : the social and political structure of the First Republic,1889-1930.' In *The Cambridge History of Latin America Vol. V. c. 1870 to 1930*. Edited by Bethell, Leslie. 1986. Cambridge : Cambridge University Press.
- Glade, William. 'Latin America and the international economy, 1870-1914.' In *The Cambridge History of Latin America Vol. IV. c. 1870 to 1930*. Edited by Bethell, Leslie. 1986. Cambridge : Cambridge University Press.
- Graham, Richard. 'Brazil from the middle of the nineteenth century to the Paraguayan War.' In *The Cambridge History of Latin America Vol. III From Independence to c. 1870*. Edited by Bethell, Leslie. 1985. Cambridge : Cambridge University Press.
- Hall, Linda B. & Coerver, Don M. 1988. *Revolution on the Border - The United States and Mexico, 1910-1920*. Albuquerque : University of New Mexico Press.
- Leonard, Thomas M. 'Central America-The Search for Economic Development.' In *United States - Latin American Relations, 1850-1903*. Edited by Leonard, Thomas M. Tuscaloosa : The University of Alabama Press. 1999.
- Lynch, John. 'The River Plate Republics from Independence to the Paraguayan War.' In *The Cambridge History of Latin America Vol. III From independence to c. 1870*. Edited by Bethell, Leslie. 1985. Cambridge : Cambridge University Press.
- Pérez, Louis A., Jr. 1995. *Cuba Between Reform & Revolution*. Oxford : Oxford University Press.

- Rippy, J. Fred. 1959. *British Investments in Latin America, 1822-1949*. Minneapolis : University of Minnesota Press.
- Smith, Joseph. 1979. *Illusions of Conflict, Anglo-American Diplomacy Toward Latin America, 1865-1896*. Pittsburgh : University of Pittsburgh Press.
- Smith, Robert Freeman. 'Latin America, the United States and the European powers, 1830-1930.' In *The Cambridge History of Latin America Vol. IV. c. 1870 to 1930*. Edited by Bethell, Leslie. 1986. Cambridge : Cambridge University Press.
- Taylor, Alan M. 'Foreign Capital Flows.' *The Cambridge Economic History of Latin America Vol. II*. 2006. Cambridge : Cambridge University Press.
- Vázquez, Josefina Zoraida & Meyer, Lorenzo. 2001. *México frente a Estados Unidos-Un ensayo histórico, 1776-2000*. México : Fondo de Cultura Económica.